

テピアの視点

【 ウラン価格高騰の背景は 】

ウラン価格が高騰している。代表的な指標価格となっている TradeTech社のウラン・スポット価格が3月23日にU₃O₈(八酸化三ウラン)ポンドあたり95(米)ドルをつけたのに続き、Uxコンサルティング社のスポット価格も3月26日に95ドルを記録した。インフレ調整後の価格で1970年代半ばに記録した過去最高の約120ドルに接近する勢いだが、今年中にはそれも上回るとの見方さえ出ている。

ウラン価格は、世界の原子力発電開発がピークに達した1970年代半ばに最高値を記録してから徐々に下がり始め、2002年末頃までは10ドルを下回る状態が続いた。その後、2005年あたりから明らかな上昇傾向を見せ始め、わずか5年でほぼ10倍の高値に達した。この1年だけ見ても2倍以上に上がった。

ウランの取引は80～90%が長期契約によって行われている。Uxコンサルティングのスポット価格は、引渡期間が6ヵ月以内で数量も100～30万ポンドと少なく、しかも原産地を想定した条件が含まれるため、スポット価格が上昇したからといって直ちに影響が出るわけではない。

ウラン市場には、ロンドン金属取引所のような公式なストックデータがない。また、売り手と買い手も限られているため、他の商品に比べて極めて透明性が低いと言われている。原子炉所要量のうち生産分で賄われているのは60%程度に過ぎない。残りは、在庫に加えて、ロシアの核兵器用高濃縮ウランを希釈した低濃縮ウランによって賄われてきた。ただ、米ロ協定に基づいた高濃縮ウランの希釈プロジェクトは2013年に終了する。

スポット価格高騰の背景には、米国や中国、インド、ロシアを含めた、世界的な規模での原子力発電所新設の動きがあることは否定できない。また、世界最大の未開発高品位鉱床と見られているカナダ・シガーレイク鉱山の落盤・浸水事故による操業開始の遅延も影響した。

一時的ではない価格高騰を見据え、生産拡大の動きも見られる。世界全体のウラン埋蔵量の約40%を保有するオーストラリアでは、4月27日から29日にかけての全国党大会を前に、頑なな反ウラン開発政策をとってきた野党労働党指導部の意見が割れている。

目次

エネルギー

- ❖ 1、2月の中国の発電量が前年比16.6%増
- ❖ 高温ガス炉に「国家科学技術進歩賞」
- ❖ 上海市、省エネ監視を強化へ
- ❖ 中国、2006年に1.23%の省エネを達成
- ❖ 中国、PWR燃料の供給に問題ない
- ❖ 中国、コークス輸出税の引き上げ検討
- ❖ 中国、世界6位の風力発電国に
- ❖ 中国にAP1000型炉4基輸出で枠組契約
- ❖ 中国の確認石油埋蔵量が20億トンを超える
- ❖ 中国国家電網公司、送電線拡張に本腰
- ❖ 中国首相、省エネと汚染抑制に意欲示す
- ❖ 中国大手重電メーカー、原発設備製造能力拡張へ
- ❖ 中国電力部門の純益が43%増加
- ❖ 田湾原子力発電所2号機で燃料装荷開始
- ❖ 年内に中国初の包括エネルギー法提出へ

環境

- ❖ ノルウェー、温室効果ガス排出抑制で中国を支援へ
- ❖ 政治協商会議委員が過剰な水力発電開発に警鐘
- ❖ 石炭火力発電所のSO₂排出量を2010年までに61%削減へ
- ❖ 中国、3億2000万人の飲み水が安全面に問題
- ❖ 中国各地で水不足が深刻に
- ❖ 揚子江の水位低下、発電量に影響ない

目次

その他

- 20万トン未満のセメント工場を2008年までにすべて閉鎖
- 水資源と有害物質管理で米・中が協力へ
- 中口首脳がエネルギー・環境分野の協力拡大で合意
- 中国、2007年の基礎研究援助額750億円に
- 中国、“3R原則”の導入・推進に向けて法改正へ
- 中国企業の研究開発支出、5年平均で42%の伸び
- 中国政府、労働事故報告の規制強化へ
- 中国南部などで980万人が飲料水不足
- 内蒙古自治区に海水脱塩プラント建設へ

エネルギー

■ 1、2月の中国の発電量が前年比16.6%増

中国電力企業連合会(CEC)によると、1月と2月を合わせた中国の発電量は前年比16.6%増の4479億6600万kWhとなった。3月24日付け「新華網」が伝えた。CECは、中国経済の堅調な伸びに支えられ今年の電力消費量は前年に比べて12.5%増加すると予測している。

■ 高温ガス炉に「国家科学技術進歩賞」

2月27日に開催された国家科学技術賞大会で、「高温ガス冷却炉プロジェクト」が国家科学技術進歩賞を受賞した。中国の「863計画」(ハイテク研究開発計画)の主要プロジェクトと位置付けられている高温ガス炉(出力1万kW)は、設計から完成まで17年の歳月と2億7500万元(約41億円)を要した。

■ 上海市、省エネ監視を強化へ

上海市当局者は3月5日、2007年の省エネ目標である4%を達成するため、エネルギーを大量に消費する市内の企業に対して毎月のエネルギー消費量の報告を義務付ける意向を表明した。標準炭換算で年間5000トン以上を消費する企業が対象。市内全体では800社に達し、鉄鋼や発電所、石油化学、建設資材、大型ショッピング店、ホテルなどが含まれる。こうした企業だけで、上海市全体のエネルギーの約70%を消費している。

■ 中国、2006年に1.23%の省エネを達成

中国国家统计局は2月28日、2006年の単位GDP(国内総生産)あたりのエネルギー消費量が前年に比べて1.23%低下したことを明らかにした。中国は2006年3月に公表した第11次5ヵ年計画(2006~2010年)の中で、エネルギー原単位の20%削減を打ち出した。初年度にあたる2006年の目標として掲げた4%の達成はできなかったものの、省エネが進んでいる状況が浮き彫りになった。

国家统计局によると、中国は2006年に石炭換算で24億6000万トンのエネルギーを消費した。これは、前年に比べて9.3%の増加だが、経済成長は10.7%の伸びを示した。中国のエネルギー消費は2003年に前年比15.3%、また2004年には前年比16.1%という高い伸びを見せた。いずれも、GDPの伸び率を5ポイント上回ったが、2005年にはGDP伸び率をわずかに上回る10.6%まで低下。2006年には、エネルギー消費量の伸び率がGDP伸び率を下回った。

■ 中国、PWR 燃料の供給に問題ない

中国核工業集团公司 (CNNC) の核燃料部はこのほど、原子力発電の拡大にともなう核燃料の供給に問題はないとの見解を示した。3月26日付け「人民網」が伝えた。

中国唯一の核燃料供給者である CNNC 傘下の建中化工総公司 (404 工場) では、1986 年に加圧水型炉 (PWR) 燃料の製造ラインが初めて設置されて以来、30 万 kW、60 万 kW、100 万 kW 用の核燃料をすべて供給してきた。

■ 中国、コークス輸出税の引き上げ検討

3月23日付け「新華網」によると、中国政府は世界的に供給が不足しているコークスの輸出税の引き上げを検討している。国家発展改革委員会 (NDRC) と税関総局の関係者が明らかにした。税率をどのくらい引き上げるかはまだ決まっていないという。

中国は世界最大のコークスの生産・輸出国で、世界のコークス流通量の半分以上を占めるが、このままいくと 40 年で資源量が激減すると予測されている。こうしたことから NDRC は、輸出税の引き上げによって輸出量を削減できないか検討を行ってきた。コークスは鉄鋼産業にとって不可欠の原料で、世界全体では 1 年間に 4 億トン以上が消費されている。

中国はコークスの輸出に対して昨年 11 月から 5% を課税していたが、輸出の抑制に効果が見られなかったため、1 月から 38% 引き上げた。

■ 中国、世界 6 位の風力発電国に

世界風力エネルギー協会 (GWEC) は 2 月 2 日、中国で 2006 年に 134 万 7000kW の風力発電所が新たに運転を開始したことを明らかにした。これにより、中国国内で運転中の風力発電所は 2006 年末時点で 260 万 4000kW となり、ドイツ (2062 万 2000kW)、スペイン (1161 万 5000kW)、米国 (1160 万 3000kW)、インド (627 万 kW)、デンマーク (313 万 6000kW) に次いで世界第 6 位となった。

中国政府は、風力発電設備容量を 2010 年までに 500 万 kW、また 2020 年までに 3000 万 kW に拡大する方針を打ち出している。しかし、中国再生可能エネルギー産業協会は、2007 年末には風力発電設備が 430 万 kW に達すると予測している。

■ 中国に AP1000 型炉 4 基輸出で枠組契約

中国に 4 基の AP1000 型炉を供給する枠組契約が米国のコンソーシアムと中国国家核電技術公司との間で締結された。ウェスチングハウス社とコンソーシ

アムを組むショー・グループが3月1日に発表した。枠組契約は、基本的な要件や各社の義務を確認するもので、調達に長期を要する資材や初期のエンジニアリング向けの資金調達に関する内容も含まれる。今年半ばに最終契約を締結し、初号機は2009年着工、2013年送電開始を見込んでいる。

米エネルギー省(DOE)のポドマン長官は2006年12月、中国国家発展改革委員会の馬凱主任(大臣)との間で、ウェスチングハウス社が開発したAP1000型炉(PWR、100万kW級)4基を中国に輸出するという了解覚書に署名。当初、浙江省の三門と広東省の陽江にそれぞれ2基ずつ建設されることになっていたが、今回の枠組契約では陽江ではなく山東省の海陽に建設サイトが変更された。なお、陽江の2基については、フランスのAreva社が供給する方向で中国側と協議が続けられている。

三門原子力発電所は、三門核電公司によって建設、運転される。同公司は、浙江省政府によって2005年4月に設立されたもので、中国核工業集団公司在51%所有する。海陽原子力発電所を建設・運転する山東核電公司は、中国電力投資集団公司の子会社として2004年に設立されている。2005年に設立された陽江核電公司は、広東核電集団有限公司の傘下企業。国家核電技術公司は、海外からの原子力発電所の入札案件について技術審査を行う国務院直属の機関。

■ 中国の確認石油埋蔵量が20億トンを超える

中国国土資源部(省)は3月29日、中国国内で経済的に開発可能な確認石油埋蔵量が2006年末時点で20億トンを超えたことを明らかにした。天然ガスの確認埋蔵量は2兆4490億立方メートルとなった。国土資源部によると、昨年だけで1億9500万トンの石油埋蔵量が新たに確認された。

■ 中国の発電設備容量、2020年に13億kW超に

国家电网公司によると、中国の発電設備容量は2010年まで年率10.5%の高い伸びを示すとみられている。3月21日付け「新華網」が伝えた。

同公司によると、2010年までに中国の発電設備容量は8億5200万kWに達すると予測されている。2011年から2015年の伸び率は6.7%に、また2016年から2020年の伸び率は4.17%に低下する見通し。こうした予測通りに発電所が新設されると、2011年から2020年にかけて新たに約5億2000万kWが運転を開始し、2020年時点では総発電設備容量は13億3000万kWに達する。

一方、電力需要は2011年から2015年にかけて5.8%で増加したあと、2016年から2020年は3.9%に低下するとみられている。

■ 中国国家電網公司、送電線拡張に本腰

国家電網公司是 2007 年に 2000 億元（約 3 兆億円）以上を投じて基幹設備の拡張に取り組む。3 月 5 日付け「新華網」が伝えた。それによると、110kv を超える交流送電線を 5 万 4000km 敷設する作業に着手する。変圧設備も 2 億 3000 万 kVA 拡大する。同公司では、2007 年に 110kv を超える交流送電線が新たに 4 万 8000km 操業を開始すると見込んでいる。同公司是、昨年 1 年間で 54 万 5000 軒・188 万人に新たに電力の供給を開始した。

■ 中国首相、省エネと汚染抑制に意欲示す

中国の温家宝首相は 3 月 5 日、全国人民代表大会の冒頭で発表した政府活動報告の中で、省エネと汚染物質の排出抑制に積極的に取り組んでいく意向を表明した。

中国は昨年 3 月に公表した第 11 次 5 ヶ年計画（2006～2010 年）の中で、単位 GDP（国内総生産）あたりのエネルギー消費量を 20%削減するとともに、主要汚染物質の排出量を 10%削減するという目標を打ち出した。しかし、同計画の初年度にあたる 2006 年は、1 年間の目標として定めた 4%の省エネと 2%の排出抑制が達成できなかった。

温首相は、目標が達成できなかった原因は産業界の再編が遅れたことに加え、エネルギー消費と汚染物質の排出量が多い部門での過熱した伸びにあると指摘。また、地方の政府や企業が省エネと環境保護基準をクリアできていない現状を紹介したうえで、中央政府による省エネ・環境影響評価をパスできない新規プロジェクトは承認しない考えを示した。

さらに首相は、2006 年から 2010 年にかけて合計 5000 万 kW の小型石炭火力発電所の運転を取り止めるとともに、鉄鋼やセメント、電解アルミニウム、鉄合金、コークス、炭化カルシウムといった産業の老朽化した生産施設も閉鎖する計画であることを明らかにした。

■ 中国大手重電メーカー、原発設備製造能力拡張へ

中国の大手発電設備メーカーの上海電気集団は、原子力発電所の建設計画の拡大をにらみ、上海郊外にある 2 ヶ所の原子力発電機器製造拠点の拡張に乗り出した。60 億元（約 900 億円）を投じて、原子炉の鑄造能力を上げることを計画している。3 月 27 日付け「シャンハイ・デイリー」が伝えた。

■ 中国電力部門の純益が 43%増加

中国の電力部門における 2006 年の純利益が前年比 43%増の 144 億 6000 万元（約 2256 億円）となったことが分かった。国家發展改革委員会が 3 月 7 日

に公表した。販売収入は、電力需要の急激な伸びと電力料金の上昇によって前年比 20%増の 2 兆 800 億元（約 32 兆円）に達した。

国営の発電事業者の販売収入は前年比 20%増の 1 兆 8700 億元（約 29 兆円）、純利益も 43%増え 121 億 1000 万元（約 1889 億円）となった。中国では 2006 年 6 月 30 日、石油価格の高騰を受け、電力小売価格が kWh あたり平均して 2.49 分（0.0249 元）値上げされた。

国家发展改革委員会によると、2006 年の中国の電力消費量は前年から 14% 増加し 2 兆 8200 億 kWh を記録した。同委員会によると、山西省や河北省・唐山市では電力の供給不足が続いている。

■ 田湾原子力発電所 2 号機で燃料装荷開始

ロシアの原子力発電機器輸出企業であるアトムストロイエクスポート社は 3 月 16 日、中国江蘇省・連雲港市に建設中の田湾原子力発電所 2 号機（出力 106 万 kW）で燃料装荷が始まったと発表した。5 月にも運転を開始する見通し。

ロシア型の PWR である VVER 型炉のタイプ AES-91 を採用している同発電所では、1 号機が昨年 5 月に運転を開始し、今年 1 月 9 日に定格出力に達している。

■ 年内に中国初の包括エネルギー法提出へ

中国初のエネルギー法（エネルギー法）の起草を担当している国家能源領導小組弁公室・エネルギー法起草専門家グループ関係者によると、エネルギー法の草案が年内に國務院に提出される見通しとなった。

中国には現在、石炭や電力、省エネ、再生可能エネルギーに関係した法律はあるが、石油や天然ガス、原子力発電に関する法律はない。このため、昨年はじめ、15 の省庁の専門家で構成されたエネルギー法起草専門家グループが設立され、中国初の包括的なエネルギー法案の作成作業が始まった。

エネルギーに関連した既存の法律との整合性をどうはかるかといった問題に加えて、エネルギー問題を担当する専任部局を設立するかどうか、仮にそうした部局を設立した場合にどのような権限をもたせるかといった課題が浮上ってきている。

環境

■ ノルウェー、温室効果ガス排出抑制で中国を支援へ

中国とノルウェーは 3 月 26 日、環境保護分野での協力の枠組みを定めることで合意した。中国を公式訪問中のノルウェーのストルテンベルグ首相と温家

宝首相との協議の中で合意に達したものの、3月26日付け「新華網」が伝えた。ノルウェーは、中国が温室効果ガスの排出量を抑制するにあたって、投資の拡大や技術移転で支援する。

政治協商会議委員が過剰な水力発電開発に警鐘

3月12日付け「新華網」によると、中国人民政治協商会議・全国委員会の複数の委員が過剰な水力発電開発に警鐘を鳴らした。政治協商会議は、共産党や各団体、各界の代表で構成され、全国委員会と地方委員会がある。政策決定を行う前に重要な問題について協議する場と位置付けられている。

全国委員会の複数の委員は、過剰な水力発電開発によって生態系に悪影響が及ぶだけでなく、水質の悪化につながるなどの懸念を表明した。委員らは、揚子江の中・下流部での記録的な水位低下の原因が揚子江支流でのダム建設にあると指摘したうえで、飲料水の確保にも支障をきたすとの見解を示した。また政府に対して、ダムの新設にあたって厳格な環境保全基準を定めるとともに、風力発電や原子力発電の開発を拡大するよう要請した。

石炭火力発電所のSO₂排出量を2010年までに61%削減へ

「新華網」によると、中国国家发展改革委員会の当局者は3月27日、深刻化する大気汚染抑制の一環として、石炭火力発電所からの二酸化硫黄(SO₂)排出量を2010年までに61%削減する意向を表明した。中国政府は昨年3月に公表した第11次5ヵ年計画(2006~2010年)の中で、二酸化硫黄を含めた汚染物質の排出量を10%削減する方針を打ち出したが、昨年は初年度の目標をクリアすることができなかった。

同委員会と国家環境保護総局が公表した計画によると、国内の石炭火力発電所からの二酸化硫黄排出量は2005年に1300万トンだったが、これを2010年までに502万トンに引き下げる。

中国全体の昨年の二酸化硫黄排出量は2594万トンで前年比1.8%増。2005年の排出量は前年に比べて13.1%だったことから、排出量の増加率は大幅に低下した。全排出量の半分以上を発電部門が占めることから、中国政府としても石炭火力発電所での排出削減に乗り出した。

国家发展改革委員会は、排出削減目標を達成するため、電力会社に対する排出認可の発給や脱硫装置を設置した場合の優遇措置などを盛り込む。同委員会は環境保護総局と協力して、脱硫装置を設置した発電所名を公表することも考えている。また、脱硫装置の運転を中止した発電所に対しては罰則が課される。

■ 中国、3億2000万人の飲み水が安全面に問題

北京に本部を置く非政府環境組織の「自然の友」は3月12日、安全面で問題がある水を飲んでいる住民の数が3億2000万人に達しているとした「環境緑書」を公表した。それによると、とくに農村部において事態が深刻で、約8億の住民のうち34%が安全基準を満たしていない水を飲用している。

自然の友の副理事長で環境緑書の編集長を務める楊東平氏は、中国の河川の約70%が汚染されていることと、農村部の96%に下水処理施設がないことが住民の健康に悪影響を及ぼしていると指摘している。

中国水利部は、こうした状況を踏まえ、農村部での飲料水確保に向けて今後10年間で320億元（約4800億円）を投じる意向を表明している。また、国家環境保護総局と協力して、農村部での河川の汚染を防止する考えだ。

■ 中国各地で水不足が深刻に

日本に大量の野菜を輸出していることでも知られている山東省では、昨年秋から旱魃が続いており、同省の全耕作地の約5分の1に相当する112万ヘクタールが水不足に直面している。20万ヘクタールを超える農地では耕作が中止された。3月3日付け「新華網」が伝えた。

中国第2位の人口を抱える山東省では、地下水位も警戒レベルまで下がっており、水質も悪化している。山東省気象台によると、昨年9月1日から今年の2月1日までの降水量は51.4ミリで、平年と比べて83.7ミリも少なかった。省内の5万を超える場所では、水資源の開発や緊急措置として、節水に加えて効率的な灌漑法の普及に乗り出した。山東省は、当面の渇水対策として、390万人と69万頭の家畜に対して省内の貯水池から50億立方メートルを超える水を供給した。

このほか、内陸部の貴州省では70万を超える住民と32万6000頭の家畜の飲料水が不足している。四川省でも、112万人と147万頭の家畜が水不足に直面している。重慶市では、現在の貯水量は通常の45%しかなく、このままいけば5月の雨季がスタートするまでに600万人が水不足の影響を受けるとみられている。

■ 揚子江の水位低下、発電量に影響ない

三峡ダム・プロジェクトの関係者はこのほど、揚子江上流部の渇水が三峡発電所の発電量に影響しないとの見通しを示した。3月21日付け「新華網」が伝えた。

揚子江の水位は昨年、1877年以来という低下を記録した。同関係者は、これまで2年連続して渇水が起こったことがないため、揚子江に流れ込む水量が大

きく減少することはないと予測している。そうしたなかで、三峡ダム上流の四川省南西部や重慶市では、2月末から260万を超える人が飲料水不足に直面している。

その他

■ 20万トン未満のセメント工場を2008年までにすべて閉鎖

中国鉱業連合会によると、国家発展改革委員会はこのほど各省の政府に対して、年間生産量が20万トン未満のセメント工場をすべて2008年までに閉鎖するよう求めた通達を出した。中国政府が進めるエネルギー効率の改善と汚染防止の一環。

国家発展改革委員会は、第11次5ヵ年計画（2006～2010年）期間中に、老朽化したセメント製造設備を2億5000万トン閉鎖する計画を持っており、各省に対して閉鎖する設備を割り当てている。このうち河北省に対しては、2008年末までに1500万トン、2010年までにさらに1200万トンのセメント製造設備を閉鎖することを求めている。各省政府が約束を遵守したかどうかについて査察が行われる。

■ 水資源と有害物質管理で米・中が協力へ

中国と米国は、水資源と有害物質の管理で協力を進める。中国を訪問した米環境保護庁（EPA）水資源局のグランブルー局次長が3月28日、北京での記者会見で明らかにした。3月29日付け「チャイナ・デイリー」が伝えた。

グランブルー局次長は、水資源の管理では持続可能性の視点が重要だとしたうえで、価格設定にあたっては水資源の実際の価値を反映させることが不可欠との認識を示した。また同氏は、効率的な水利用と流域保護の重要性にも言及した。

■ 中ロ首脳がエネルギー・環境分野の協力拡大で合意

ロシアを訪問中の中国の胡錦濤・国家主席とロシアのプーチン大統領は3月26日、戦略的協力関係の強化をうたった共同声明を公表した。両国は、エネルギーと資源分野での長期にわたった戦略的協力関係をさらに強固なものにするため、石油やガス、電力分野での協力を拡大することで合意した。また、国境近辺における河川の水質のモニタリングや生物多様性の保護に共同で取り組んでいくことを約束した。

■ 中国、2007年の基礎研究援助額 750 億円に

中国政府は2007年、国家自然科学基金に対して前年より20%多い43億元（約645億円）を拠出する。同基金が3月20日、明らかにした。同基金に対しては、政府以外からも資金の供与が行われるため、2007年の予算総額は約50億元（約750億円）に達する見通し。

同基金は、省庁の枠を越えて、組織や個人に対して基礎研究分野で資金を援助している。2006年には6万7800件の申請を受取り、1万3700件のプロジェクトに資金援助した。1981年の設立からこれまでに支援したプロジェクトは10万件、援助額は200億元（約3000億円）に達している。

■ 中国、“3R原則”の導入・推進に向けて法改正へ

中国全国人民代表大会（全人代）の専門委員会の1つである環境・資源保護委員会は、「減量化」（reduce）、「再利用」（reuse）、「再資源化」（recycle）の“3R原則”を盛り込んだ改正法案を8月に開催される常務委員会に提出する。エネルギー・資源の効率的な利用、廃棄物の発生量抑制を進めるのが目的。第10期全人代の任期が切れる2008年3月までの成立をめざす。3月8日付け「チャイナ・デイリー」が伝えた。

環境・資源保護委員会の毛如柏主任は、資源の使用量削減のほか、再利用する場合の管理要件の規定が盛り込まれることを明らかにした。また同主任によると、自社製品の梱包材料を収集しリサイクルする義務を課す条項も含まれている。このほか、政府も含めたあらゆる部門に対して、廃水や固体廃棄物、廃熱を再利用することも要求している。家電ゴミや廃車、廃船など大型の廃棄物については、リサイクルすることが義務付けられる。

改正案には、アメとムチの規定が盛り込まれる。水質浄化法の改正案では、汚染当事者に対する罰則が強化される。従来は、最高でも20万元だったが罰金が、改正後は適切な汚染防止策が講じられるまで日単位で罰金が徴収される。なお、改正案では、汚染被害者に対する補償も盛り込まれる。

■ 中国企業の研究開発支出、5年平均で42%の伸び

中国企業による研究開発支出が2000年から2005年の平均で42%の高い伸びを示した。科学技術部（省）関係者が2月27日に明らかにした。企業の研究開発支出は2000年に537億元（約8400億円）だったが、2005年には1674億元（約2兆6100億円）に増加した。

一方で、中国企業の技術革新の低調さも浮き彫りになった。2005年には、コア技術で知的財産権を所有していた企業は1万社あたりわずか3社しかなかった。また科学研究や技術開発を行った企業も全体の38.7%にとどまった。

2005年に特許を取得しなかった企業は98.6%にのぼった。

■ 中国政府、労働事故報告の規制強化へ

中国政府は、労働現場での事故隠しや通報の遅れが後を絶たない現状を踏まえ規制強化に乗り出した。温家宝首相を座長とする国務院常務会議では3月28日、事故報告の厳格化や罰則の強化を盛り込んだ条例案が原則的に承認された。3月28日付け「新華網」が伝えた。

中国北部の山西省では3月18日、炭鉱でガス爆発が発生し地下で作業をしていた21名全員が死亡する事故があった。しかし、炭鉱のオーナーが事故を隠蔽したため、救助活動がスタートしたのは2日後だった。国家安全生産監督管理局によると、中国では昨年1年間で62万件を超える事故が発生し、11万2822名が死亡した。

■ 中国南部などで980万人が飲料水不足

中国南部と南西部では、湯水の長期化により981万の人々と919万頭の家畜が飲料水不足に直面している。3月25日付け「新華網」が伝えた。

国家防弁処によると、年初来の湯水によって湖南省や広西、海南、四川、重慶、雲南、貴州など、全体で161万ヘクタールの農作物が影響を受けた。四川省東部や重慶西部、貴州と海南の一部では3月中旬から10ミリの降雨が記録されたが、焼け石に水の状態。雲南省では、全く雨が降っていない。中国気象局は、湯水は4月に入っても続くと予測している。

■ 内蒙古自治区に海水脱塩プラント建設へ

内蒙古自治区人民代表大会常務委員会筋が明らかにしたところによると、遼寧省の葫蘆島市から同自治区中東部の錫林浩特(シリンホト)市まで600キロのパイプラインを敷設し海水を輸送・脱塩する計画が持ち上がっている。同自治区の錫林郭勒(シリンゴル)盟が提案した計画の実行可能性について調査した中国海洋学会は1月、中国政府が進める持続可能な発展の指針に沿っているとの結論を下した。3月7日付け「チャイナ・デイリー」が伝えた。

内蒙古自治区の錫林郭勒(シリンゴル)盟は砂嵐の発生地として知られており、春と秋には北京や天津まで土砂が運ばれる。砂漠化の進行の脅威にさらされている同地域では、海水脱塩によって得られる淡水を農業部門だけでなく石炭産業にも供給することが計画されている。1日あたり100万トンの海水を処理できる脱塩プラントが内蒙古自治区に建設される。